



混沌とするエジプト情勢と中東諸国 ～民主化ドミノ波及の危険性～

開発経済調査部 主任研究員 糠谷英輝

2011年1月14日、チュニジアのベン・アリ大統領が国外脱出を図り、23年間に亘る長期政権は呆気なく崩壊した。それに先立つほぼ一月前の昨年12月11、12日には同国の首都チュニスで第2回日本・アラブ経済フォーラムが開催されており、その際には1カ月後に政権が崩壊するような兆候は全く見られなかった。中東諸国は好調な経済成長を続け、一見安定しているように見えたが、未だに何が起こるか分からない爆弾を抱えているのが中東諸国であるということを改めて認識させられる。

チュニジアの「ジャスミン革命」は他国に急速に広がりを見せ、エジプト、アルジェリア、ヨルダン、イエメンなどで民主化を求める市民のデモが発生している。エジプトでは1月末にかけてデモが激しさを増し、ムバラク大統領が退陣の危機に直面している。ジャスミン革命がエジプトに波及するか否かに関しては、当初は否定的な見解も多かった。それはムバラク大統領が軍や治安機関を掌握していたことを大きな理由としていた。しかしそれにも関わらず、短期間のうちにムバラク政権は危機に陥ったのである。

<エジプト情勢>

これまでの主なエジプト情勢をまとめてみると、以下の通り急激に事態が進行している（図表1）。

図表1 エジプト情勢の推移

2011年1月25日	大規模な反政府デモが発生。デモは全土に拡大。
1月29日	ムバラク大統領が内閣総辞職を要請。
1月31日	新内閣発足(スレイマン副大統領、シャフィク首相)。
2月1日	ムバラク大統領が本年9月実施の大統領選に出馬せず退陣を表明。 野党・独立系候補の大統領選出馬を可能にする憲法改正を議会に指示。
2月2日	大統領支持派と反体制派の市民同士の衝突が発生。 政府は扇動説を否定し、背後関係の調査を表明。
2月3日	シャフィク首相が反体制派に協議を申し入れ。 新ワフド党など一部会派は同意したが、最大の反体制派であるムスリム同胞団、エルバラダイ氏は拒否。
2月4日	大統領退陣を求める大規模デモが再び発生。
2月6日	政府と野党側が協議を開始、改憲準備委員会の設置で合意。 しかし反体制派の一部は依然として大統領の即時辞任を求めている。

米国は平和的な政権移行が必要であるとして、ムバラク大統領の退陣を求め始めたが、ムバラク後のエジプトを誰が運営していくのかは全く予想できない。可能性のある人物としては以下のような名前が挙がっている。

- ・ ムハンマド・エルバラダイ：前国際原子力機関（IAEA）事務局長、2005年にノーベル平和賞を受賞。ムスリム同胞団とともにムバラク大統領退陣に向けて積極的な

活動を展開している。

- ・ アムル・ムーサ：現アラブ連盟事務総長。ムバラク政権下で外相としてイスラエルとの和平交渉を進めた。国民の人気は高いと言われる。
- ・ ムハンマド・バディーウ：ムスリム同胞団団長。
- ・ アイマン・ヌール：以前はワフド党選出議員。2005年の大統領選に出馬。
- ・ ハムディーン・サバーヒー：結党準備中のカラーマ党党首。アラブ民族主義を信奉する。

エジプト情勢の今後のカギを握るのはこれまで政権を支えていた軍と、反体制派最大のムスリム同胞団である。

エジプト軍は今のところ中立的な立場に立っている。軍中枢部はムバラク大統領の名誉を汚したくないと考えていると伝えられる。ムスリム同胞団は非合法の穏健派イスラム原理主義組織であり、同胞団が唯一、市民を集める力を持っていたが、現在は同胞団も市民の統制が取れなくなっていると報道されている。

また民主化デモの中心は貧困層ではなく中間層である。中間層でも急激な変化を望まず、ムバラク大統領退陣後にエジプトがイラクのような混乱に陥ることを恐れる市民も多い。反体制派はムバラク退陣のみが目的化しつつあり、野党もムバラク後が描けない状態にある。このためエジプト情勢の先行きは極めて予測しづらいものとなっている。

チュニジアでもベン・アリ前大統領の政権崩壊、国外脱出後も政権与党の解党や同党関係者の新政権からの排除を求めるデモが続いている。また暫定政権はベン・アリ前大統領とその親族を不正蓄財等の容疑で国際手配した。チュニジアでも未だ事態は収束しておらず、仮にムバラク大統領が退陣しても、現在の事態から落ち着きを取り戻すとは予想できない。

<世界経済、エジプト経済への影響>

エジプト情勢の悪化を受けて、原油価格が1バレル当たり100米ドル近辺まで急上昇を示した。エジプトは原油生産国であるが、生産量は少なく、エジプトでの生産停止が国際原油市場に影響を及ぼす状況ではない。現在、世界の石油需給は逼迫しておらず、またサウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートなど主要な湾岸石油生産国には増産の余地もある。さらにイラクも最近では石油増産を続けている。したがって石油需給に原油価格上昇の要因はない。

しかしエジプトはスエズ運河、パイプラインを抱え、特に欧州諸国、米国等への石油輸送に大きな影響を及ぼす位置にある。スエズ運河閉鎖の可能性への懸念も指摘されるが、スエズ運河はエジプト軍の管理下にあること、スエズ運河はエジプト経済の主要な収入源であり、政府、反体制派ともに閉鎖を望んではいないことからスエズ運河が閉鎖される可能性は低いと言える。但し、交通マヒ等による港湾労働者などの不足で港湾作業には遅れが発生している。

原油価格の上昇は石油生産や石油輸送を原因とするものではなく、今後、エジプト情勢が湾岸主要産油国に波及し、原油価格が急騰することを予想した投機マネーが原油市場に流入したことによる。

今回の民主化デモの拡大はエジプト経済には既に多大な影響を及ぼしている。生活の改善を目的の一つとしたデモであるが、デモの発生、拡大により、国内の物流が停止し、食品、ガソリン価格などは急騰している。

エジプトの農産物輸出は11～6月であり、1～2月は繁忙期となるが、農産物輸出も停止し、損失を発生させている。

またエジプト証券取引所は1月27日から取引が停止され（2月7日再開予定）、銀行も休業が続き、2月2日から一部営業が再開された状態である。エジプト株式の暴落を

受けて、中東湾岸諸国の株式も下落した。エジプト市場は中東湾岸諸国市場と比較して、外国人投資家比率が高いため、外国人投資家の投資引き揚げによる影響は大きいものと予想されている。

この他、銀行が休業していることで、中東湾岸諸国等に出稼ぎに出ているエジプト人労働者からの郷里送金が停止している、中東富裕層が資産の安全国への逃避を始めている、エジプト観光が不可となった観光客がドバイなどに移っているなど、様々な影響が発生している。

<他国への波及状況>

エジプトはアラブの盟主の地位にあり、エジプトがどうなるかは周辺アラブ諸国に及ぼす影響も大きい。チュニジア、エジプトでの民主化デモを受けて、中東・北アフリカ諸国でも反政府デモが発生しており、図表2のように波及が見られる。各国ともに危機感極めて高く、早急な対応が行われている。

図表2 各国への波及状況

ヨルダン	2月1日に国王の指示で首相が交代。 但し国民のアブドラ国王に対する信任は厚いとも言われる。 2月3日、アブドラ国王自らがムスリム同胞団系の政党「イスラム行動戦線」と会談。
イエメン	2月2日にサレーハ大統領が今任期(2013年)で引退を表明。 終身大統領制を可能にする憲法改正手続きを停止。 長男への世襲を否定。 貧困世帯向け現金支給、公立大の学費免除等を決定。 2月3日、上記対応に満足しない過去最大規模のデモが発生。 イエメン南部では南部独立を掲げる「南部運動」によるデモも発生している。
アルジェリア	1月26日、アフメド・ウイヤヒヤ首相が小麦輸入の加速化を指示。既に一部食料品価格の引き下げなども行っている。 2月2日、与党が非常事態宣言の解除法案を議会に提出。 非常事態宣言は約20年発令されたままであった。

<欧米諸国がもっとも懸念する中東諸国のイスラム化>

米国などが危惧するのは、政権移行が順調に進まず、権力の空白期間が出来た時、その隙についてイスラム過激派が台頭する事態である。

チュニジアでは、2011年1月30日、ベン・アリ前大統領に国外追放されていたイスラム主義政党ナフダ党のラシド・ガンヌーシ指導者が22年振りに帰国した。同党は穏健派と見られており、ナフダ党として選挙に参加するが、自身が大統領選に出馬することはないと表明している。

また、対イスラエルとの関係でも、エジプトのムスリム同胞団はイスラエルとの間で締結された平和条約の撤回は求めているが、国民が望めば同条約を見直す権利があると表明している。過激派でなくとも、イスラム勢力の台頭は中東の全般的な状況を大きく変化させる可能性が高く、しかもそれは欧米諸国が望まない方向となる懸念が強い。

イランはアフマディネジャド大統領がチュニジアのベン・アリ政権崩壊を支持し、イスラム主義の台頭に期待を表明している。

エジプトではムスリム同胞団の台頭の可能性も高まっているが、ムスリム同胞団は1928年にエジプトで生まれたイスラム復興を目指す社会運動の団体である。同胞団は生活全般でのイスラム徹底化を主張し、テロ活動を行った過去も持ち、反イスラエルの立場を取る。アラブ諸国にも広がっており、エジプト本部の下、シリア、ヨルダン、パレスチナ、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、アルジェリアなどの支部と国際機構が設立されている。

このようにイスラム同胞団はイスラム原理主義で反イスラエルの思想を持ち、中東各

国に広がっており、地域への影響力が強い。このためエジプトでイスラム同胞団がどの程度の権力を持つかは中東地域全体にも関わる問題となる。また穏健派とされるが、過去にテロ活動を行った点なども危惧される。

<チュニジア、エジプトと中東湾岸諸国が異なる点>

それではこうした民主化ドミノはどこまで波及するとみられるのか。仮に石油・天然ガスの主要な生産国である中東湾岸諸国にまで波及するような事態となれば、世界経済に与える影響も甚大なものとなってくる。

そもそも今回の一連のデモは、長期に及ぶ失業問題、経済格差の拡大、長期独裁政権による政治家の汚職などに対するのこれまでの不満が、食品価格の上昇など、生活の困窮化を契機に一気に爆発したものである。

しかし中東湾岸諸国では、長期独裁政権、人口増加率の高さ、失業問題といった共通点はあるものの、資源により国家財政が極めて裕福であること、住民に占める外国人の比率が極めて高いことの2点でチュニジアやエジプトとは決定的に異なる。自国民は政府に不満があっても、生活に困窮するような状況には至っておらず、政府も補助金の増額等により、国民生活の改善に取り組んでいる。また外国人労働者は定住ではなく出稼ぎを目的に来ているのであって、金さえ稼げればよく、当該国の民主化に関心は薄い。

またチュニジアのベン・アリ前大統領、エジプトのムバラク大統領はいずれも軍の出身であり、軍の動向が大きな影響を持った。これに対して中東湾岸諸国では国王や首長は支配部族の家系であり、支配構造に根本的な違いが存在する。また軍、治安当局は王族の管理下にあり、チュニジアやエジプトのように、軍が政権交代を引き起こす原動力とはなりにくい。

<経済指標から見ると>

今回の国民蜂起に繋がったと言われる要因を経済指標から見てみよう。但し、失業率の公表がない国があるなど、中東諸国については経済指標が整っておらず、また指標そのものの正確さ（政府による意図的な変更の可能性）にも問題はありますが、以下では国際機関の統計を基に見てみたい。

人口増加率はチュニジアやエジプトよりも、むしろ中東湾岸諸国等の方が高いが、人口構成では若年層が極めて高い点では各国共通している（図表3）。なお、中東湾岸諸国の場合、前述の通り出稼ぎ外国人が非常に多いために、人口増加率が高くなり、人口構成でも労働力層（15～64歳）の比率が高くなる。

図表3 各国の人口構成

国名	人口	人口増加率	人口構成(08年、構成比%)		
	(08年、百万人)	(99～08年、%)	0～14歳	15～64歳	65歳以上
チュニジア	10.3	1.0	23.7	69.6	6.7
エジプト	81.5	1.9	32.5	63.0	4.5
ヨルダン	5.9	2.6	35.1	61.3	3.6
アルジェリア	34.4	1.5	27.7	67.6	4.6
イエメン	22.9	2.9	44.2	53.4	2.4
サウジアラビア	24.6	2.2	32.9	64.2	2.9
アラブ首長国連邦	4.5	4.2	19.2	79.8	1.0
クウェート	2.7	2.9	23.4	74.5	2.1
バーレーン	0.8	2.2	26.7	71.0	2.3
カタール	1.3	8.6	16.2	82.7	1.1
オマーン	2.8	1.8	32.0	65.1	2.9

(出所)IMF, IDB

経済成長と雇用の動向を見ると、対象国はいずれもここ 10 年間、年平均で 4%を上回る高成長を記録している（図表 4）。しかし一方で、雇用者数の年平均増加率はチュニジア、エジプトでは低い状況であった。経済が成長し、産業が育成され、雇用機会が増加するという循環がうまく働いていなかったと言える。これに対して中東湾岸諸国では相対的に雇用者数は増加している。中東湾岸諸国では、雇用拡大のため雇用の自国民化を進めているが、民間企業では人件費が安い外国人労働者を増やし、自国民は雇用機会をより好みするなど、雇用機会の増加が自国民雇用者の増加に必ずしも結びついていないとも言えない側面もある。

図表4 経済成長と雇用

国名	実質GDP成長率	雇用者数増加率
	(99~08年平均、%)	(99~08年平均、%)
チュニジア	4.8	1.2
エジプト	4.6	2.5
ヨルダン	6.9	5.2
アルジェリア	4.2	4.0
イエメン	4.0	4.5
サウジアラビア	4.0	3.0
アラブ首長国連邦	7.4	2.9
クウェート	7.7	2.8
バーレーン	6.4	2.8
カタール	—	3.2
オマーン	4.4	3.4

(出所)IDB

インフレと生活実態について見ると、チュニジア、エジプトでは1日2米ドル以下で暮らす国民の比率がそれぞれ 12.8%、18.5%も存在する一方で、エジプトの 2009 年のインフレ率は 11.7%に上り、生活が困窮していたことが窺える（図表 5）。イエメンにおけるインフレ率は 3.7%であるが、1日2米ドル以下で暮らす国民が約半数に及び極めて貧しい状況にある。これだけを見ればイエメンがもっとも民主化のデモが起きる可能性が高いと言える。

図表5 インフレと生活

国名	インフレ率	1日1.25米ドル以下で暮らす国民の比率	1日2米ドル以下で暮らす国民の比率
	(09年、%)	(00~07年、%)	(00~07年、%)
チュニジア	3.5	2.6	12.8
エジプト	11.7	2.0	18.5
ヨルダン	-0.7	2.0	3.5
アルジェリア	5.7	—	—
イエメン	3.7	17.5	46.6

(出所)IMF、IDB

今回のデモではインターネットや携帯電話が有力な手段となった。各国の携帯電話、インターネット利用者の状況を見てみると、携帯電話の登録者数は中東湾岸諸国では一人で複数台所有するまで普及している（図表 6）。3割以上がインターネットを利用している状況にもある。しかし中東湾岸諸国では今回の民主化デモ以前から、常に情報伝達を管理統制しており、サウジアラビアなどでは閲覧できないホームページなども多い。

また貧困から見れば、もっとも民主化デモの可能性が高いと思われるイエメンでは、携帯電話登録者は100人当たり16人と2割にも満たず、それだけデモの動員等での威力発揮の効果は限られると言えよう。

図表6 携帯電話とインターネットの利用者状況(2008年)

国名	携帯電話利用者 (100人当たり)	インターネット利用者 (100人当たり)
チュニジア	84.6	27.5
エジプト	50.6	16.7
ヨルダン	86.6	26.0
アルジェリア	92.7	11.9
イエメン	16.1	1.6
サウジアラビア	142.9	30.8
アラブ首長国連邦	208.7	65.2
クウェート	99.6	34.3
バーレーン	185.8	52.0
カタール	131.4	34.0
オマーン	115.6	20.0

(出所)IDB

<民主化ドミノが宗派対立に変質していく恐れ>

経済状況の相違等から民主化ドミノは中東湾岸諸国にまでは波及しないと云えるが、現在のデモがスンナ派とシーア派の対立という宗教的な問題に変質していく恐れは否定できない。その点で注目されるのがバーレーンとサウジアラビアである。

バーレーンにおける支配層はスンナ派であるが、国民の7割がシーア派という構造にある。雇用面でも収入面でも優位にあるスンナ派に対して、失業問題に苦しむシーア派国民の反発は強く、今回の民主化デモが発生する以前から、長い間に亘って度々市民デモが発生している。中東湾岸諸国の中では石油生産も少なく、財政赤字に陥るなど、政府も厳しい状況にあるが、ここにきて政府は国民生活の向上に向けて、補助金の拡大など急速に対応策を進めている。

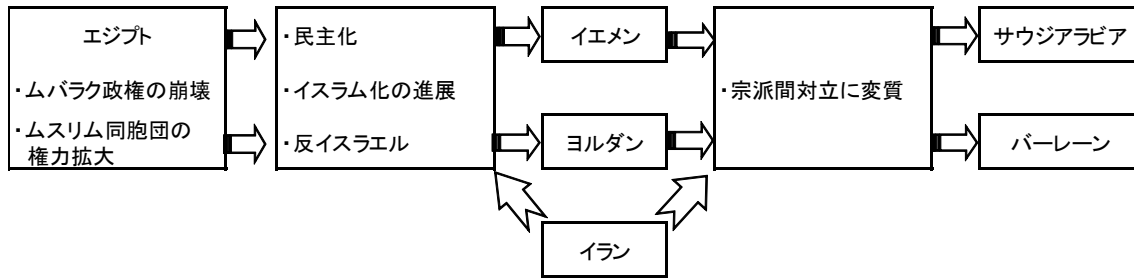
サウジアラビアではシーア派は国民の10%程度と言われるが、主に南部に居住しており、南部のジッダではデモの発生などが伝えられている。

サウジアラビアは南部でイエメンと国境を接しており、またバーレーンとは海上道路で繋がっているなど、イエメン、バーレーンの状況に大きな影響を受ける位置にある。

<最悪のドミノ倒し>

仮に民主化ドミノが宗派間対立に変質していくような場合には、イエメンからサウジアラビア、バーレーンに波及していく最悪のドミノ倒しを想定しておくべきであろう(図表7)。ありうるシナリオとしては、例えばイエメンのサーレハ政権が倒れ、サウジアラビアと国境を接する北部でシーア派が力を持つような事態となり、サウジアラビア南部のシーア派と連合し、サウジアラビア王家に対立していくという展開である。バーレーンのシーア派国民がこれに同調していくこともありえよう。

図表7 民主化ドミノ波及の懸念



<カギを握るイランの動向と米国の対応>

シーア派の動向は、イランのスタンスに大きく影響される。イランはこれまでもイエメンをはじめ各国のシーア派に援助を行ってきている。またバーレーンに関しては同国独立時に同国はイランの一部であると主張し独立を認めず、バーレーン独立後もイランの陰謀と見られる政府転覆計画が発覚してもいる。民主化デモが宗派間対立に変質するか否かの一つのカギをイランが握っていると言えるだろう。

またサウジアラビアをはじめ親米国の中東湾岸諸国の動向には米国も無関心ではいられまい。イラン問題、石油供給などはもちろん、バーレーンには米第5艦隊の、カタールには米国の空軍基地があるため、米国の中東政策に直接的な影響が及ぶためである。仮にサウジアラビアやバーレーンの政権に危機が訪れるような場合に、米国がとる対応の予想は非常に難しいが、チュニジアやエジプトの場合と異なり、米国は何らかの具体的な行動を起こさざるを得なくなるだろう。

さらにイランの影響力拡大、アラブでもっとも親イスラエルであったエジプトの変化はイスラエルにとっては極めて大きな脅威となる。このためイスラエルが何らかの軍事行動に打って出る可能性も否定できず、中東情勢は極めて混沌とした状況となろう。

<混沌とする中東情勢と世界経済への影響>

上記のような最悪のドミノ倒しが発生する確率は今の所低いと見られるが、万一、サウジアラビア等の中東湾岸諸国の政権が崩壊した場合には、もともと議会や野党勢力が存在しないか、実質的に機能していないため、政権崩壊後の国家運営を誰が担うのかが全く予想できない。

したがって政府不在の混乱が長期化する可能性が高く、しかも原油等の天然資源の争奪を巡り、混沌とした状況に陥ることが危惧される。中東湾岸諸国の石油会社は大半が国営である。政府が機能しない状況下では当然ながら生産は減少し、原油価格が急上昇することになるだろう。

さらにはドバイショックで痛い目を見た先進諸国の企業や金融機関も、それとは比較にならない大きな影響を受けることになるはずだ。最後の拠り所となる政府が不在となつては、これまでのビジネスや債権がどうなるのか、分かったものではない。

民主化の流れは正当なものであると評価出来ても、そこに至る道程があまりにも急で制御不能なものに陥ってしまうと、混沌とした状況がいたずらに長期化するだけで、世界にも多大な悪影響を及ぼすことになる。今後、暫くは中東情勢からは目が離せない。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>